

都市構造可視化の普及活動

～整備局としての立場として何ができるか？～

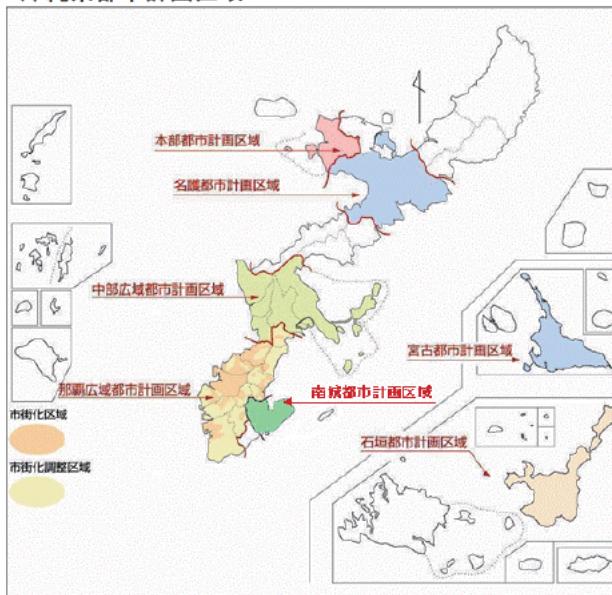


沖縄総合事務局

1. 沖縄県の都市概要

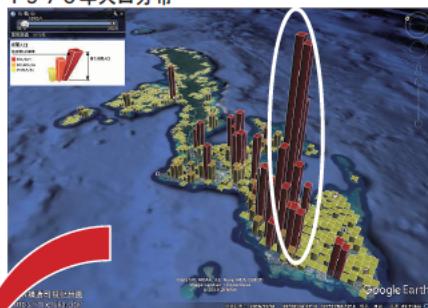
- ・沖縄は複数離島から構成されており、市町村単位が小さい
- ・都市部の周辺の「町」「村」へも市街化が拡大

沖縄県都市計画区域



出典：沖縄県HPより

1970年人口分布



2015年人口分布



2. 沖縄の都市整備の課題

- ・人口増加が続いているため、将来の減少への危機感が薄い
- ・立地適正化計画の策定済み市町村が「0」
- ・市街地近くにも米軍基地があり、まちづくりの課題になることがある

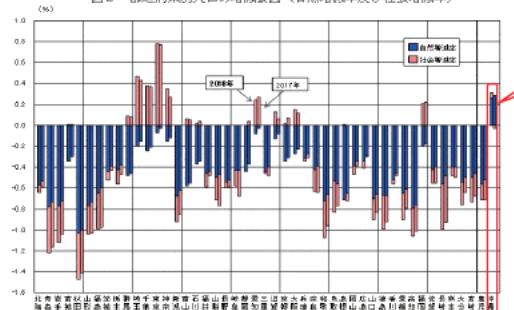
表2 都道府県別人口増減率

人口 増減 位	都道府県	人口増減率 2018年 2017年	人口 増減 位	都道府県	人口増減率 2018年 2017年	人口 増減 位	都道府県	人口増減率 2018年 2017年			
一 全 国	-0.21	-0.18	16	静 岡 県	-0.44	-0.33	31	鳥 地 島	-0.71	-0.73	
二 東 京 都	0.72	0.73	17	三 重 県	-0.46	-0.48	32	宮 岸 島	-0.74	-0.67	
三 沖 縄 県	0.51	0.26	18	福 井 県	-0.47	-0.39	33	大 分 県	-0.75	-0.65	
4	埼 玉 県	0.28	0.28	19	新 潟 県	-0.48	-0.59	34	島 口 島	-0.84	-0.78
5	神 善 川 県	0.20	0.15	20	茨 城 県	-0.53	-0.49	35	山 口 島	-0.90	-0.82
6	愛 知 県	0.16	0.24	21	青 い 山 県	-0.52	-0.59	36	美 浅 島	-0.90	-0.79
7	千 古 原 県	0.14	0.16	22	佐 荻 県	-0.55	-0.59	37	新 潟 港	-0.91	-0.85
8	福 岐 県	0.11	0.01	23	香 川 県	-0.56	-0.59	38	那 由 島	-0.99	-0.97
9	大 郡 県	-0.01	-0.02	24	香 川 県	-0.56	-0.49	39	南 奄 島	-0.99	-0.91
10	大 郡 県	-0.12	-0.10	25	岐 阜 県	-0.58	-0.67	40	基 連 島	-0.99	-0.93
11	京 都 県	-0.32	-0.24	26	福 井 県	-0.59	-0.49	41	山 形 県	-1.04	-1.03
12	奈 政 県	-0.33	-0.29	27	山 陽 県	-0.60	-0.59	42	高 岩 県	-1.06	-1.01
13	兵 壇 県	-0.34	-0.31	28	奈 良 県	-0.63	-0.65	43	和 歌 山 県	-1.08	-0.96
14	石 川 県	-0.38	-0.30	29	北 陸 道	-0.65	-0.59	44	岩 手 県	-1.12	-1.04
15	群 衛 県	-0.39	-0.38	30	鹿 児 島 県	-0.70	-0.71	45	青 蒲 県	-1.22	-1.16
16	江 戸 県	-0.41	-0.30	31	琉 球 県	-0.71	-0.77	47	秋 田 県	-1.47	-1.40

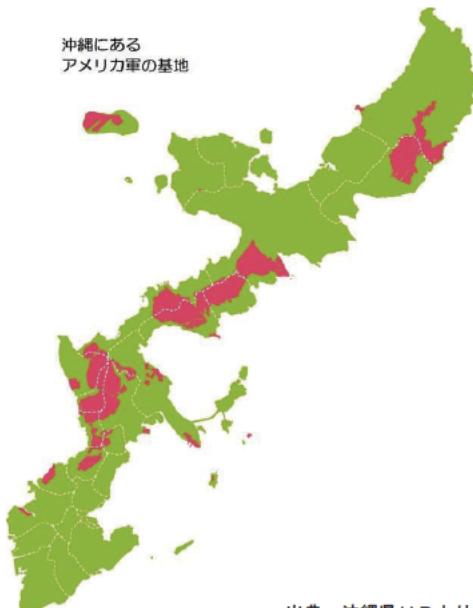
注) 人口増減率(%) = $\frac{\text{人口増減率}(\text{前年10月1日現在人口}) - \text{人口増減率}(1\text{年後10月1日現在人口})}{\text{自然増減率} + \text{社会増減率}} \times 100$

人口 増 減 = $\frac{\text{自然増減率} + \text{社会増減率}}{100}$

図5 都道府県別人口の増減要因(自然増減率及び社会増減率)



自然増加は
沖縄県のみ



出典：沖縄県HPより

3

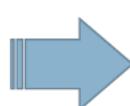
3. 都市構造可視化研修で感じたこと

- ・都市部の拡大を実感しやすい
- ・まちづくり以外のソフト施策へ反映できる
- ・可視化ツールを有効に使えるのは、自分たちではなく市町村では？



↑高齢者の状況

高齢者が多く、公共交通機関のない所にコミュニティバス等のルートを設定するには…
などの検討に使える？



公共交通利用圏と人口分布の関係ー

・・・整備局にできることは何か？

4

4. 可視化ツールを有効活用するには？

- ・市町村への都市構造可視化の知名度が低い
→知つてもらうにはどうしたらいいか？

＜沖縄総合事務局の課題＞

- ・まちづくり相談会等を実施していない
- ・立地適正化などの相談が少ない



市町村へ紹介する機会が少ない(X_X;)



では、こちらから出かけよう！

営業方法①：可視化研修会の情報提供希望自治体へ紹介

営業方法②：知り合いの職員を通じて自治体へ紹介

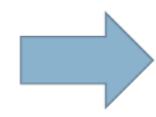
営業方法③：来局市町村へ紹介し、その後市町村での説明会を実施

i-都市交流会議2020

5

5. 都市構造可視化の紹介営業活動①

- ・可視化研修の情報提供のみ希望の自治体へ紹介
- ・知り合い等を通じて、市町村への紹介
 - 実際に操作してもらうと興味を持ってもらえるが、アポ取り時点では胡散臭いと思われている印象 (-_-;)
 - 内容がわからないので、アポ取りした課職員のみの参加
- ・相談や委員会事前説明等で来局の自治体へ紹介し、後日、改めて自治体で説明会を開催
 - イメージを掴んでからの開催のため、幅広い課からの参加



3人に紹介したら、説明会は10人に増えた！

都市構造可視化では、

- ・統計データの三次元表示
- ・経年変化アニメーション
- ・色と高さによるクロス表示
- ・ストリートビューによる確認
- ・複数都市の一括表示

などができます

沖縄版のデモ動画があれば説明しやすい！
(セントラルコンサルタント様 本当に助かりました)



i-都市交流会議2020

6

6.都市構造可視化の紹介営業活動②

<自治体へ紹介時の課題>

- ・市町村ではグーグルアースが使えない事が多く、紹介後に活用することが難しい
- ・自治体が望むデータがない場合に、沖縄局が窓口となって作成をと考えた場合に必要なデータ形式が分からぬ



- 複数の自治体が必要なデータは、まちづくりの切り口になる？
- 自治体で保有しているデータ形式がそのまま活用できるのか、加工が必要なのか判断がつかない。

今後は有効な使い方やデータ拡充などの支援を考えていきたい

<おまけ>

- ・普段市町村と接する機会の多い国道事務所へも紹介
→活用してもらえば、市町村が目にする機会がある？
→交通量データなどを加工可能なデータで提供してもらえる？

i-都市交流会議2020



7

沖縄総合事務局の紹介

設置：昭和47年5月15日（本土復帰と同時）

役割：沖縄の振興開発を一元的、効率的に推進するため、沖縄開発庁の地方支分部局として設けられた国の総合出先機関（各省庁の地方支分部局）

平成13年1月6日の省庁再編により、内閣府の地方支分部局として再編

開発建設部は、国土交通省の地方整備局が所掌する事務を実施する組織



↑首里城（火災後の状況）
首里城公園の利用区域をR1.12月より
拡大しております



↑新川ダム



←国道58号浦添北道路

i-都市交流会議2020

8